

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年7月31日
【事業年度】	第42期（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	尾道ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Onomichi Golfkankou CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉田 大造
【本店の所在の場所】	広島県尾道市新浜一丁目8番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記において行 ております。）
【電話番号】	該当ありません
【事務連絡者氏名】	該当ありません
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市原田町梶山田1069
【電話番号】	（０８４８）３８－００４１
【事務連絡者氏名】	業務部長 定藤 一夫
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	単位	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
		平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
売上高	千円	263,572	232,232	225,361	235,744	224,735
経常利益又は経常損失(△)	千円	1,649	△8,368	3,531	7,116	△756
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	505	△10,006	3,906	5,497	△2,016
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	94,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数	株	21,240	21,240	21,240	21,240	21,240
純資産額	千円	2,159,393	2,149,387	2,153,293	2,158,790	2,156,774
総資産額	千円	2,973,867	2,945,134	2,932,045	2,893,621	2,912,029
1株当たり純資産額	円	101,666.34	101,195.24	101,379.14	101,637.95	101,543.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	23.78	△471.09	183.90	258.80	△94.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	72.61	72.98	73.44	74.61	74.06
自己資本利益率	%	0.02	△0.47	0.18	0.25	△0.09
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	31,440	27,278	34,815	36,581	20,874
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△10,878	11,333	△1,524	△4,728	△40,107
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△29,398	△18,788	△13,108	△56,186	25,266
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	3,025	22,848	43,031	18,698	24,731
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	24 [21]	21 [20]	17 [16]	17 [16]	17 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 第39期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、また、第38期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は証券取引所非上場のため該当事項はありません。

2【沿革】

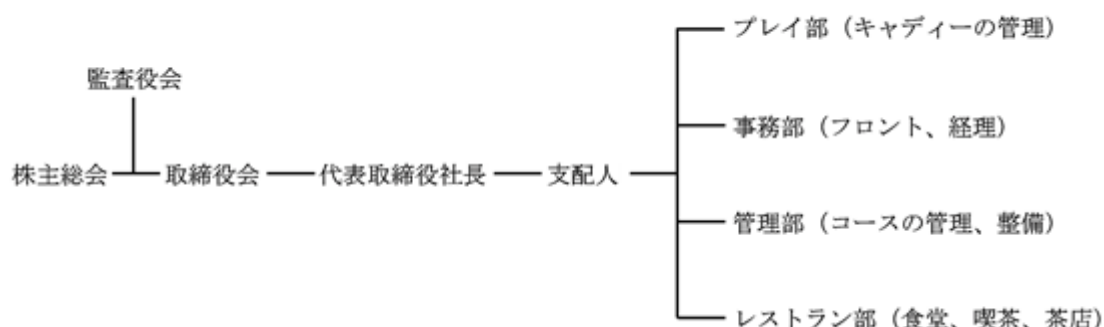
- | | |
|-----------------|--|
| (1) 昭和47年5月27日 | 広島県尾道市に於いて吉田允也他23名により会社（尾道ゴルフ観光株式会社）を設立する。 |
| (2) 昭和47年5月30日 | 尾道ゴルフ観光株式会社設立登記する。 |
| (3) 昭和48年12月30日 | ゴルフ場建設委員4名を選出する。 |
| (4) 昭和59年1月31日 | 大成建設株式会社と建設契約をする。 |
| (5) 昭和59年2月20日 | 現地（原田町梶山田）にて起工式を挙げる。 |
| (6) 昭和60年10月18日 | 尾道うずしおカントリークラブ18Hオープンする。 |
| (7) 昭和61年2月17日 | 日本ゴルフ協会、中国ゴルフ連盟に正式加盟する。 |
| (8) 平成15年9月30日 | 茶店営業権取得 |

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

広島県尾道市の財界有志並びにゴルフ愛好者により、昭和47年5月に尾道ゴルフ観光株式会社を設立し、尾道市原田町、木ノ庄町の地元関係者の全面的な協力のもとに、18ホール、6579ヤード、パー72のゴルフコースを昭和60年10月開場、尾道うずしおカントリークラブとして会員制により営業を開始しています。会社の経営は下記の経営組織によって運営されております。

（組織図）



(2) 尾道うずしおカントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、尾道うずしおカントリークラブは理事会及び委員会を構成しクラブ運営にあたっています。

なお、当社と尾道うずしおカントリークラブの間には運営に関する契約は行っておりません。

当社の株主は、現在個人では12株単位で会員権1口を、また法人では原則として最低24株以上所有した上で12株単位で会員権1口を保有する資格を有し、尾道うずしおカントリークラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっています。

(イ) 会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で記名会員と無記名会員を選択することが可能です。

平成26年4月末日現在、個人会員数1,274名、法人会員数322名、計1,596名

（注）法人会員数内訳（法人株主数179社）、記名会員259名、無記名会員63名

(ロ)尾道うずしおカントリークラブは次の役員で運営しています。

平成26年7月30日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	手塚 弘三	昭和20年3月18日	株式会社啓文社 代表取締役、当社取締役
キャプテン	村上 清司	昭和18年11月2日	株式会社関西機工商会 会長、当社取締役
理事	吉田 大造他5名		
計	8名		

(ハ)グリーンフィーその他各種料金

グリーンフィー並びに各種料金は下記のとおりであります。

区分		平成15年5月1日よりの各種料金		
		会員	無記名	ビジター
グリーンフィー	平日	300円	1,300円	4,300円
	土曜日	300	1,300	6,200
	日祭日	300	1,300	6,200
厚生費、光熱費等		2,645	2,645	2,865
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金		45	45	45
ゴルフ場利用税		600	600	600
乗用カートフィー		一律 2,600円		
キャディーフィー		一律 2,100円		
(1ラウンドにつき)				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ニ)年会費・名義書換料

年会費1名(法人内1口)につき20,000円(平成5年10月1日より)

名義書換料

区分	平成5年10月1日より
個人会員(円)	300,000
※個人会員(推定相続人等)(円)	150,000
法人会員(1口につき)(円)	300,000
法人内登録者変更(1名につき)(円)	150,000

※平成5年10月1日より名義書換料は300,000円に改定しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与

平成26年4月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
17[16]	55才3ヶ月	15年3ヶ月	2,760,584

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（アルバイトキャディー）は [] に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、政府の経済政策もあり、円高・株高が進行し、企業収益が総じて増加し、堅調に推移しました。

また、個人消費も緩やかに活発となるなど、景気は概ね回復傾向を辿りました。ゴルフ場業界ではプレーヤーの低価格志向が強く、料金値引きによる集客競争激化が続いており、入場者の減少傾向が続いております。

当ゴルフ場では、集客促進として、種々のキャンペーン促進、またコース整備等に取り組んでまいりましたが、売上高は224,735千円（対前期比△11,009千円）、入場者数は25,062人（対前年比△397人）と減少の結果となりました。結果、経常損失は△756千円（前年同期は経常利益7,116千円）、当期純損失は△2,016千円（前年同期は当期純利益5,497千円）となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ6,033千円増加し、当事業年度末には、24,731千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、20,874千円（前年同期は36,581千円）となりました。これは主に、税引前当期純損失859千円計上したこと、資金の支出を伴わない減価償却費が30,244千円あったこと、売上債権の増加3,054千円、リース債務の減少2,743千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40,107千円（前年同期は4,728千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、25,266千円（前年同期は56,186千円の使用）となりました。これは短期・長期借入金の差引増加額であります。

2【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

ゴルファーはより快適なプレーが出来ることを望まれるので収容能力には自ら限界があり、当クラブの場合、1日60組、220名が限度であります。

(2) 来場者数実績 第41期

月別	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	1日平均（人）
平成24年5月	1,169	1,111	2,280	31	73.5
6	1,081	931	2,012	30	67.0
7	895	827	1,722	31	55.5
8	816	494	1,310	31	42.2
9	1,080	1,191	2,271	30	75.7
10	1,175	1,165	2,340	31	75.4
11	989	1,605	2,594	30	86.4
12	1,120	1,492	2,612	30	87.0
平成25年1月	1,116	858	1,974	29	68.0
2	926	671	1,597	27	59.1
3	1,213	1,288	2,501	31	80.6
4	1,129	1,117	2,246	30	74.8
計	12,709	12,750	25,459	361	70.5
比率（%）	49.9	50.1	100.0		

（注） 積雪のため4日間臨時休業いたしました。

第42期

月別	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	1日平均（人）
平成25年5月	1,192	1,179	2,371	31	76.5
6	928	1,061	1,989	30	66.3
7	837	724	1,561	31	50.4
8	748	396	1,144	31	36.9
9	1,175	1,113	2,288	30	76.3
10	1,125	920	2,045	31	66.0
11	1,008	1,514	2,522	30	84.1
12	1,202	1,738	2,940	31	94.8
平成26年1月	1,233	1,045	2,278	31	73.5
2	834	469	1,303	22	59.2
3	1,225	1,178	2,403	31	77.5
4	1,196	1,022	2,218	30	73.9
計	12,703	12,359	25,062	359	69.8
比率（％）	50.7	49.3	100.0		

（注） 積雪のため6日間臨時休業いたしました。

（3）営業収入の実績

区分	第41期 （自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）		第42期 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
ラウンドフィー	155,907	66.1	148,524	66.1
売店売上等収入	34,759	14.7	33,054	14.7
食堂収入	7,264	3.1	7,317	3.3
年会費収入	37,814	16.1	35,840	15.9
営業収入合計	235,744	100.0	224,735	100.0

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

バブル時代の荒波の直撃を受けゴルフ場を取り巻く経営環境に好転の兆しは見えず、入場料金の値引、サービス過剰の集客競争が続いています。現状では来場者の増加は容易ではありません。

(2) 当面の対処すべき課題の内容について

- ・設備の老朽化に伴う改修費用の増加
- ・プレーヤーのニーズに応えるコース整備、設備の改善強化

(3) 対処方針

来場者の増加と客単価上昇による増収
経費節減による増益

(4) 具体的な取組状況等

スポンサー杯等イベントの強化、ホームページの作成、インターネット予約、セルフ営業、薄暮営業等で、来場者の増加に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、長引く景気低迷から、法人接待ゴルフの激減という構造的なものに加え、雇用情勢が依然として厳しい状況が継続した場合には、冗費節減に伴い入場者の減少、客単価の落込により売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

低価格化と価格破壊が極限にまで進み、薄利多売、より多くの集客確保競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存について

事業用地の取得資金、コース造成資金、クラブハウス建築資金の一部を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債の依存度が高い水準にあります。現行の金利水準が変動した場合には金利負担が増加し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

最近2事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成25年4月期	平成26年4月期
有利子負債残高(千円) (A)	637,259	662,525
長短借入金(千円)	637,259	662,525
社債(千円)	—	—
総資産額(千円) (B)	2,893,621	2,912,029
有利子負債依存度(%) (A/B)	22.0	22.8

5【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃貸料
広島県尾道市新浜一丁目8-5	吉田 玲子	田	1,040㎡	㎡当たり 年165円
〃	吉田 玲子他1	山林	26,823㎡持分9/10	㎡当たり 82.5円

契約期間 昭和60年5月1日より20年間毎に更新。平成20年5月更新。借料は3年毎に見直しがある。

賃借料の支払 毎年7月末日に向う1箇年分を先払いする。

平成14年8月22日 山林26,823㎡持分1/10を取得する。

6【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は2,912,029千円（前事業年度末2,893,621千円）となり、18,408千円増加しました。具体的には現金及び預金の増加6,633千円、貸付金の増加33,080千円、未収入金の増加2,902千円、有形固定資産の減少26,185千円となって現れています。

このうち、有形固定資産の残高は、2,812,007千円（前事業年度末は2,838,192千円）となり、26,185千円減少しました。これは有形固定資産の増減が3,031千円あったこと、減価償却費29,216千円を計上したためであります。

当事業年度末における負債合計は、755,255千円（前事業年度末734,831千円）となり、20,424千円増加しました。これは、主として借入金の増加25,266千円、リース債務の減少2,743千円、未払法人税等の減少1,799千円によるものです。

その他、大きな変動はありません。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は224,735千円（前年同期235,744千円）、売上原価151,910千円（前年同期158,660千円）、販売費及び一般管理費は61,450千円（前年同期60,911千円）となりました。

その結果、営業利益は11,376千円（前年同期16,172千円）、当期純損失は2,016千円（前年同期は当期純利益5,497千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました設備投資額は3,134千円です。主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額（千円）	取得日	資金調達方法
機械及び装置	井戸水中ポンプ	1,974	H26.2	自己資金
工具、器具及び備品	冷蔵ショーケースほか	640	H25.3	自己資金
建物	高圧受電設備	520	H25.7	自己資金
合計	—	3,134	—	—

2【主要な設備の状況】

当社は尾道うずしおカントリークラブ（ゴルフ場）を運営しております。

(1) 主要な設備は以下のとおりです。

平成26年4月30日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
尾道うずしおカントリークラブ 所在地・広島県尾道市原田町	土地	コース・クラブハウス用地	570,367	758,257	
	コース	アウト・インコース	568,079	1,640,068	
	立木	コース内立木		92,480	
	建物	コース		252	
		プレー		638	
		管理		139,484	
		小計	2,564	140,374	
	建物付属設備	コース		0	
		プレー		0	
		管理		2,340	
		小計		2,340	
	構築物	コース		137,799	
		プレー		14,005	
		管理		4,385	
		小計		156,189	
	機械及び装置	コース		2,889	
		プレー		—	
		管理		1,688	
		小計		4,577	

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
尾道うずしおカントリークラブ 所在地・広島県尾道市原田町	車輛運搬具 工具、器具及び備品 一括償却資産	コース		0	コース用員
		プレー		0	[3人]7人
		管理		11,524	キャディー
		小計		11,524	[6人]4人
	リース資産 (有形固定資産、無形固定資産)	コース		2,688	レストラン
		プレー		—	[7人]3人
		管理		6,766	事務所
		小計		9,454	[—人]3人
	合計			2,815,263	[16人]17人

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数（株） (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,240	21,240	—	当社は単元株制度は採用していません。
計	21,240	21,240	—	—

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年9月7日	—	21,240	△2,030,000	94,000	2,030,000	2,034,786

(注) 資本金の減少及び資本準備金の増加は資本金を減少し、資本準備金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	1	177	－	－	1,274	1,453	－
所有株式数 (株)	－	72	24	4,620	－	－	16,524	21,240	－
所有株式数の 割合（％）	－	0.3	0.1	21.8	－	－	77.8	100	－

(注) 当会社は単元株制度を採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
製鉄原料株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	984	4.6
吉田 大造	広島県尾道市	960	4.5
井岡株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	372	1.8
吉田 玲子	広島県尾道市	336	1.6
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長者原二丁目162-4	120	0.6
内田 喜久	広島県府中市	72	0.3
備後特殊金網株式会社	広島県尾道市長者原二丁目165	72	0.3
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町一丁目8-1	72	0.3
(株)関西機工商会	広島県尾道市古浜町16-10	48	0.2
大信産業(株)	広島県尾道市山波町128-1	48	0.2
(株)天満電機産業	広島県尾道市高須町有江台2956-10	48	0.2
計	—	3,132	14.7

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,240	21,240	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	21,240	—	—
総株主の議決権	—	21,240	—

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに株主総会であります。当社はメンバーシップのゴルフ場でありますから、内部留保資金の強化のため配当は実施しておりません。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、プレーヤーのニーズに応えるコース整備強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		吉田 大造	昭和29年8月29日生	平成8年7月 当社代表取締役副社長就任 平成9年2月 製鉄原料㈱代表取締役就任（現） 平成9年7月 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	960
取締役		手塚 弘三	昭和20年3月18日生	昭和55年5月 ㈱啓文社代表取締役就任（現） 昭和55年5月 広島県教科用図書販売㈱代表取締 役就任（現） 平成7年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		弓場 敏男	昭和3年10月6日生	昭和46年5月 土生商船㈱代表取締役就任 昭和59年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		村上 清司	昭和18年11月2日生	昭和62年9月 ㈱関西機工商会代表取締役就任 平成9年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役		三谷 秀明	昭和31年9月12日生	昭和62年9月 三谷海運㈱代表取締役就任（現） 平成9年7月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—
常勤監査役		小川 浩敏	昭和16年12月3日生	昭和48年1月 小川工業㈱代表取締役就任（現） 平成元年7月 当社監査役就任 平成16年7月 当社常勤監査役就任（現）	(注) 4	36
監査役		中島 秀晴	昭和31年10月1日生	昭和57年3月 三和鉄鋼建設㈱取締役就任 同社取締役社長（現） 平成6年7月 当社監査役就任（現）	(注) 4	12
監査役		小西 達郎	昭和20年2月5日生	昭和57年3月 ㈱天満ストアハウス取締役就任 （現） 平成16年7月 当社監査役就任（現）	(注) 4	12
計						1,020

- (注) 1. 取締役 手塚弘三、弓場敏男、村上清司、三谷秀明の計4名は、社外取締役であります。
2. 監査役全員は社外監査役であります。
3. 平成25年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1 企業の概況3事業の内容(2) 尾道うずしおカントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、同ゴルフクラブ理事及び委員がその衝に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。同ゴルフクラブと当社の関係は、同ゴルフクラブがクラブ運営に関する企画、計画の意思決定し、当社が執行にあたります。ゴルフ場運営を執行する当社の基本的考え方は、会員（会員は当社の1株主）の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役は5名中4名で、監査役は取締役会並びに経営会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会、稟議案件の監督、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監査を実施しております。

その他、会計監査人である公認会計士高橋和司氏から通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスをを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引先関係その他利害関係の概要

社外取締役4名は、当期末現在で当社株式を所有しておりません。社外取締役4名との取引はありません。

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式を合計で60株を所有しております。社外監査役は当社との取引はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として、社長を含む取締役5名と、業務・管理部長で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、迅速かつ的確に意思決定に生かしております。

取締役のうち4名は、尾道うずしおカントリークラブの理事を兼任しており、クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは、公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第37期から継続して実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士新木武馬氏であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上29名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また当社の取締役の選任については累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主に株式の割当てを受ける権利を与える決議

当社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合には、募集事項及び会社法第202条第1項各号に掲げる事項は取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,600,000	—	2,600,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

(1) 財務諸表等の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の財務諸表について、公認会計士高橋和司氏により監査を受けております。

(3) 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,698	25,331
売掛金	5,303	5,455
未収入金	10,151	13,053
商品	657	1,205
原材料	361	348
貯蔵品	603	503
短期貸付金	—	33,080
繰延税金資産	373	292
未収還付法人税等	—	616
立替金	—	38
貸倒引当金	△22	△45
流動資産合計	36,124	79,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,104	455,624
減価償却累計額	△307,816	△312,910
建物（純額）	147,288	142,714
構築物	885,463	885,463
減価償却累計額	△708,556	△729,274
構築物（純額）	176,907	156,189
機械及び装置	71,811	72,649
減価償却累計額	△68,265	△68,072
機械及び装置（純額）	3,546	4,577
車両運搬具	20,451	20,451
減価償却累計額	△20,451	△20,451
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	66,908	67,548
減価償却累計額	△55,044	△56,024
工具、器具及び備品（純額）	11,864	11,524
リース資産	8,790	8,790
減価償却累計額	△1,008	△2,592
リース資産（純額）	7,782	6,198
コース勘定	1,640,068	1,640,068
土地	758,257	758,257
立木	92,480	92,480
その他	238	238
減価償却累計額	△238	△238
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	2,838,192	2,812,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
無形固定資産		
リース資産	4,284	3,256
電話加入権	607	607
水道施設利用権	324	285
無形固定資産合計	5,215	4,148
投資その他の資産		
出資金	200	200
差入保証金	5	5
長期前払費用	4,078	6,085
繰延税金資産	9,807	9,708
投資その他の資産合計	14,090	15,998
固定資産合計	2,857,497	2,832,153
資産合計	2,893,621	2,912,029
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,332	2,179
買掛金	1,318	1,494
短期借入金	163,537	112,337
1年内返済予定の長期借入金	104,258	104,191
リース債務	2,743	2,743
未払費用	19,206	18,921
預り金	2,929	2,867
仮受金	22	—
未払消費税等	915	2,267
未払法人税等	2,288	489
賞与引当金	800	750
流動負債合計	301,348	248,237
固定負債		
長期借入金	369,464	445,997
会員預り金	28,900	28,900
リース債務	9,927	7,184
退職給付引当金	25,192	24,937
固定負債合計	433,483	507,018
負債合計	734,831	755,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	2,034,786	2,034,786
資本剰余金合計	2,034,786	2,034,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,004	27,988
利益剰余金合計	30,004	27,988
株主資本合計	2,158,790	2,156,774
純資産合計	2,158,790	2,156,774
負債純資産合計	2,893,621	2,912,029

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高		
ラウンドフィー	155,907	148,524
食堂収入	34,759	33,054
売店等売上収入	7,264	7,317
年会費収入	37,814	35,840
売上高合計	235,744	224,735
売上原価		
コース維持費	85,917	83,933
プレー費	31,721	27,422
その他売上原価	4,008	3,649
食堂売上原価	37,014	36,906
売上原価合計	158,660	151,910
売上総利益	77,083	72,825
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,046	11,421
賞与引当金繰入額	140	100
退職給付引当金繰入額	1,981	528
法定福利費	2,502	2,489
福利厚生費	683	513
旅費及び交通費	94	50
通信費	812	836
交際費	962	1,047
減価償却費	8,575	8,069
保険料	2,757	2,832
修繕費	1,100	651
水道光熱費	9,246	11,297
会議費	1,810	2,114
消耗品費	1,886	2,019
租税公課	1,914	2,023
運賃	177	92
保守管理費	2,769	3,183
事務用品費	410	381
広告宣伝費	1,077	1,083
支払手数料	6,904	7,568
諸会費	704	476
図書印刷費	241	245
貸倒引当金繰入額	—	23
車両費	568	537
リース料	215	125
長期前払費用償却	869	1,286
競技参加費	317	355
雑費	152	107
販売費及び一般管理費合計	60,911	61,450
営業利益	16,172	11,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
営業外収益		
受取利息	2	2
雑収入	4,322	1,061
営業外収益合計	4,324	1,063
営業外費用		
支払利息	13,340	13,155
水道施設利用権償却	40	40
営業外費用合計	13,380	13,195
経常利益	7,116	△756
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	—	103
特別損失合計	—	103
税引前当期純利益	7,135	△859
法人税、住民税及び事業税	2,288	977
法人税等調整額	△650	180
法人税等合計	1,638	1,157
当期純利益	5,497	△2,016

【売上原価明細】

		前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
[レストラン材料費]		481		360	
		13,167		13,144	
期首材料棚卸高		△360	13,288	△348	13,157
レストラン材料仕入					
期末材料棚卸高					
[レストラン経費]					
給料・手当		18,128		18,369	
退職給付引当金繰入		273		263	
法定福利費		1,260		1,308	
福利厚生費		297		271	
保守管理費		721		784	
水道光熱費		1,126		1,110	
消耗品費		751		691	
減価償却費		1,105		892	
レンタル料		61		61	
修繕費		4		—	
[プレー費]					
給料・手当		13,795		12,344	
退職給付引当金繰入		76		32	
法定福利費		1,260		1,209	
福利厚生費		321		279	
消耗品費		1,115		710	
減価償却費		472		325	
租税公課		33		33	
修繕費		3,390		14	
リース料		320		320	
支払手数料		1,447		1,908	
賞品		9,492	31,721	10,248	27,422

		前事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)			当事業年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
[コース費]							
給料・手当		25,851			26,637		
退職給付引当金繰入		930			560		
法定福利費		3,117			3,358		
福利厚生費		676			677		
肥料薬剤費		12,060			9,622		
保守管理費		153			507		
車両費		199			105		
土砂費		1,436			884		
消耗品費		2,884			2,477		
減価償却費		20,531			20,957		
租税公課		8,078			8,287		
燃料費		3,137			3,445		
修繕費		4,107			3,997		
水道光熱費		19			15		
賃借料		2,246			2,251		
リース料		493	85,917		154	83,933	
[商品売上原価]							
期首商品棚卸高		960			658		
当期商品仕入高		3,706			4,196		
期末商品棚卸高		△658	4,008		△1,205	3,649	
合計			158,660			151,910	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	94,000	2,034,786	2,034,786	24,507	24,507	2,153,293	2,153,293
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)				5,497	5,497	5,497	5,497
当期変動額合計	—	—	—	5,497	5,497	5,497	5,497
当期末残高	94,000	2,034,786	2,034,786	30,004	30,004	2,158,790	2,158,790

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	94,000	2,034,786	2,034,786	30,004	30,004	2,158,790	2,158,790
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)				△2,016	△2,016	△2,016	△2,016
当期変動額合計	—	—	—	△2,016	△2,016	△2,016	△2,016
当期末残高	94,000	2,034,786	2,034,786	27,988	27,988	2,156,774	2,156,774

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,135	△859
減価償却費	30,684	30,244
固定資産除却損	—	103
無形固定資産償却費	40	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,013	△255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	23
長期前払費用償却額	869	1,286
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	13,340	13,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△192	△3,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	743	△434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,178	△977
リース債務の増減額 (△は減少)	—	△2,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△991	1,352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△60	△371
小計	50,896	37,420
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△13,340	△13,155
法人税等の支払額	△977	△3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,581	20,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△3,919	△3,134
長期前払費用の取得による支出	△809	△3,293
貸付けによる支出	—	△33,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,728	△40,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△51,200
長期借入れによる収入	—	431,000
長期借入金の返済による支出	△54,886	△354,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,186	25,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,333	6,033
現金及び現金同等物の期首残高	43,031	18,698
現金及び現金同等物の期末残高	18,698	24,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いています。

4. キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式で処理しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
建物	147,288千円	142,714千円
構築物	176,907千円	156,189千円
土地	758,257千円	758,257千円
計	1,082,452千円	1,057,160千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期借入金	163,537千円	112,337千円
1年以内返済予定の長期借入金	104,258千円	104,191千円
長期借入金	349,464千円	445,997千円
計	617,259千円	662,525千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	—	—	21,240
合計	21,240	—	—	21,240

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	—	—	21,240
合計	21,240	—	—	21,240

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	18,698千円	25,331千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△600
現金及び現金同等物	18,698	24,731

2. 重要な非資金取引の内容

特に記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、芝刈機(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年4月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,038千円	4,038千円	一千円
合計	4,038	4,038	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
支払リース料	269千円	一千円
減価償却費相当額	240	—
支払利息相当額	29	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は尾道うずしおカントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払費用及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金はゴルフ場建設資金として調達したものであり、借入金の返済期日は決算期後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前事業年度（平成25年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,698	18,698	—
(2) 売掛金	5,303	5,303	—
(3) 未収入金	10,151	10,151	—
（資産計）	34,152	34,152	—
(1) 支払手形	3,332	3,332	—
(2) 買掛金	1,318	1,318	—
(3) 短期借入金	163,537	163,537	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,258	104,234	△24
(5) リース債務（流動負債）	2,743	2,633	△110
(6) 未払費用	19,206	19,206	—
(7) 未払消費税等	915	915	—
(8) 未払法人税等	2,288	2,288	—
(9) 長期借入金	369,464	369,380	△84
(10) リース債務（固定負債）	9,927	9,509	△417
（負債計）	676,987	676,352	△635

当事業年度（平成26年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,331	25,331	—
(2) 売掛金	5,455	5,455	—
(3) 未収入金	13,053	13,053	—
(4) 短期貸付金	33,080	33,080	—
（資産計）	76,919	76,919	—
(1) 支払手形	2,179	2,179	—
(2) 買掛金	1,494	1,494	—
(3) 短期借入金	112,337	112,337	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,191	104,336	145
(5) リース債務（流動負債）	2,743	2,645	△98
(6) 未払費用	18,921	18,921	—
(7) 未払消費税等	2,267	2,267	—
(8) 未払法人税等	489	489	—
(9) 長期借入金	445,997	446,618	621
(10) リース債務（固定負債）	7,184	6,913	△271
（負債計）	697,802	698,199	397

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払消費税、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
会員預り金	28,900

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、負債には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,698	—	—	—
売掛金	5,303	—	—	—
未収入金	10,151	—	—	—
合計	34,152	—	—	—

当事業年度（平成26年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,331	—	—	—
売掛金	5,455	—	—	—
未収入金	13,053	—	—	—
短期貸付金	33,080	—	—	—
合計	76,919	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	163,537	—	—	—	—	—
長期借入金	104,258	88,156	84,396	67,411	45,322	84,179
リース債務	2,743	2,743	2,743	2,743	1,165	533
合計	270,538	90,899	87,139	70,154	46,487	84,712

当事業年度（平成26年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	112,337	—	—	—	—	—
長期借入金	104,191	91,079	72,963	62,576	56,225	163,154
リース債務	2,743	2,743	2,743	1,165	456	77
合計	219,271	93,822	75,706	63,741	56,681	163,231

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務、退職給付費用に関する事項

イ. 退職給付債務	25,192千円
ロ. 年金資産	－千円
ハ. 未積立退職給付債務	25,192千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	－千円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	－千円
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,192千円
チ. 前払年金費用	－千円
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	25,192千円

3. その他の事項

(1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	25,192千円
退職給付費用	1,382千円
退職給付の支払額	△1,637千円
退職給付引当金の期末残高	24,937千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	－千円
年金資産	－千円
	－千円
非積立型制度の退職給付債務	24,937千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,937千円
退職給付引当金	24,937千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,937千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付債務	1,382千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	311千円	292千円
未払事業税	62	—
退職給付引当金	9,807	9,708
税務上の繰越欠損金	—	425
繰延税金資産小計	10,180	10,425
評価性引当額	—	△425
繰延税金資産合計	10,180	10,000

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
流動資産 繰延税金資産	373千円	292 千円
固定資産 繰延税金資産	9,807	9,708

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率 (調整)	38.93%	当期は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	
税法上の繰越欠損金の利用	△19.15%	
その他	△2.68%	
税効果会計適用後の法人税の負担率	23.0%	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラウンドフィー	食堂喫茶売上	売店売上等収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	155,907	34,759	7,264	37,814	235,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラウンドフィー	食堂喫茶売上	売店売上等収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	148,524	33,054	7,317	35,840	224,735

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当期損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	—	当社代表取 締役	（所有） 直接 4.5	資金援助 （無利息）	—	△30,000	長期借 入金	—

当事業年度（自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産金額 101,637.95円 1株当たり当期純利益金額 258.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産金額 101,543.03円 1株当たり当期純損失金額(△) △94.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
当期純利益金額(千円)	5,497	△2,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,497	△2,016
期中平均株式数(株)	21,240	21,240

(重要な後発事象)

該当がありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当がありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	455,104	520	—	455,624	312,910	5,095	142,714
構築物	885,463	—	—	885,463	729,274	20,718	156,189
機械及び装置	71,811	1,974	1,136	72,649	68,072	840	4,577
車両運搬具	20,451	—	—	20,451	20,451	0	0
工具、器具及び備品	66,908	640	—	67,548	56,024	979	11,524
リース資産	8,790	—	—	8,790	2,592	1,584	6,198
コース勘定	1,640,068	—	—	1,640,068	—	—	1,640,068
土地	758,257	—	—	758,257	—	—	758,257
立木	92,480	—	—	92,480	—	—	92,480
その他	238	—	—	238	238	—	—
有形固定資産計	3,999,570	3,134	1,136	4,001,568	1,189,561	29,216	2,812,007
無形固定資産							
リース資産	5,141	—	—	5,141	1,885	1,028	3,256
電話加入権	607	—	—	607	—	—	607
水道施設利用権	600	—	—	600	315	40	285
無形固定資産計	6,348	—	—	6,348	2,200	1,068	4,148
長期前払費用	9,819	3,293	—	13,112	7,027	1,286	6,085

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163,537	112,337	2.06	—
1年以内返済予定の長期借入金	104,258	104,191	1.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,743	2,743	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	369,464	445,997	1.95	平成35年8月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	9,927	7,184	—	平成31年7月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	649,929	672,452	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,079	72,963	62,576	56,225
リース債務	2,743	2,743	1,165	456

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	22	23	—	—	45
賞与引当金	800	750	800	—	750

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

Ⅰ 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）	
現金		18,588
預金	当座預金	5,883
	普通預金	260
	積立預金	600
		6,743
合計		25,331

(2) 売掛金

相手先	金額（千円）
(株)中国しんきんカード（J C B）	1,543
(株)中国しんきんカード（V I S A）	1,357
(株)ひろぎんティーシーカード	482
ユーシーカード(株)	169
三菱UFJニコス(株)	148
(株)UFJカード 他	1,756
合計	5,455

（注） 売掛金はすべて顧客に対するグリーンフィー等諸料金の未収であります。その滞留期間は20日であります。

(3) 未収入金

区分	金額（千円）
個人会員	12,826
法人会員	227
合計	13,053

(4) 商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品	1,056
たばこ	142
飲料水（茶店、自販機用）	7
合計	1,205

(5) 原材料

品名	金額（千円）
レストラン食材料	348

(6) 貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料・農薬	503

負債の部

Ⅰ 流動負債

(1) 支払手形

相手先	期日別	金額（千円）
丸和石油(株)	平成26年5月～6月	857
山本コーポレーション(株)	平成26年8月	1,322
合計	合計	2,179

(2) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ブリジストンスポーツ西日本	364
(有)佐伯食品	243
(株)向酒店	240
(株)有本商店	212
中村屋	118
ユーシーシーフーズ(株) 他	317
合計	1,494

(3) 【その他】

① 決算後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券 6株券 12株券 24株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	12株につき1口のゴルフプレイ権

（注） 株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日より、本報告書提出日までの間において提出した書類は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）平成25年7月30日中国財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第42期中）（自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日）平成26年1月30日中国財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
（第41期）（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）平成25年10月24日中国財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
（第41期）（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）平成26年1月30日中国財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
（第41期）（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）平成26年4月3日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月30日

尾道ゴルフ観光株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾道ゴルフ観光株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾道ゴルフ観光株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。